

令和3年度主要事業の決算状況

(単位:千円)

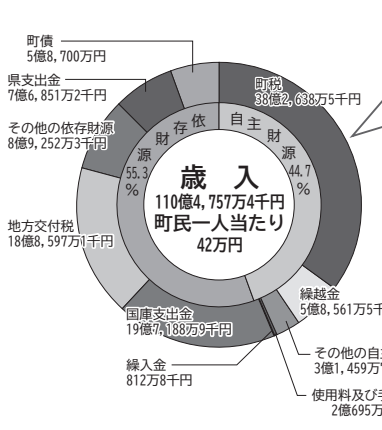
テーマ	事業名	内 訳	決算額
協働	地区まちづくり協議会支援事業	地区まちづくり協議会交付金	14,058
	自治会活動支援事業	連合自治会連絡協議会補助金	12,000
	提案型協働事業	提案型協働事業補助金	796
安全・安心	広報たらい発行事業	広報たらいの発行(年12回発行)	6,071
	消防設備の充実	小型動力ポンプ(垂井分団)の購入等	6,483
	防災行政無線のデジタル更新	防災行政無線(同報系)設備更新事業	91,331
	災害に強い河川・砂防整備	寺川流路工改良工事 外5工事	5,840
	地域防災計画の見直し	地域防災計画改訂業務	3,127
	公衆街路灯の新設・管理	街路灯新設工事(6箇所)	1,279
		球、カバー、LED灯等取替修繕(384箇所)	2,978
都市基盤・環境	交通安全施設の新設・管理	カーブミラー新設(7箇所)、修繕等(29箇所)等	1,430
	旧庁舎跡地等活用事業	(仮称)旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業者選定アドバイザー業務等	19,403
	地籍調査事業	地籍調査業務等	4,974
	建築物の耐震診断・耐震補強等への支援	地震ハザードマップ作成業務等	2,342
	道路除雪対策事業	除雪用グレーダー等機械借上料等	58,281
	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良	栗原51号線道路改良工事 外12工事等	105,793
	巡回バスの運行	巡回バス運行管理業務等	28,244
	不破高校スクール線の運行	不破高校スクール線運行事業補助金	4,000
	浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置整備事業補助金(13件)	5,240
	公共下水道推進事業	下水管布設工事等	123,249
産業・交流	斎場施設の適正管理	火葬炉設備補修工事	4,400
	ごみ処理施設等の充実	クリーンセンター炉内耐火物補修等工事 外4工事等	94,974
	工場等設置奨励金	工場等設置奨励金	100,953
	企業誘致の推進	工場用地開発可能性調査業務等	4,668
	商工会事業への支援事業	商工会育成補助金等	11,905
	移住定住・空き家活用促進事業	移住定住促進住宅リフォーム促進事業補助金(77件)	3,755
		移住促進住宅取得費補助金(21件)	4,300
	観光協会への支援事業	町観光協会補助金	11,000
	広域的な戦国武将観光推進事業	関ヶ原合戦と垂井PRアニメーション映像制作業務等	11,994
	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業交付金(16協定集落)	38,097
福祉・健康	多面的機能支払事業	農地維持支払交付金(活動組織:6団体)	23,450
		資源向上支払(共同活動)交付金(活動組織:6団体)	14,252
		資源向上支払(長寿命化)交付金(活動組織:5団体)	22,663
	ほ場整備事業	経営体育成基盤整備事業負担金(栗原地区)等	53,026
	森林居住環境整備事業	林道明神線開設工事(L=1,051.3m)等	50,697
	保育ICTシステムの導入	保育業務支援システム導入及び運用保守業務(垂井こども園)	3,452
	児童手当支給事業	児童手当支給費(支給対象児童数:3,115人)	402,355
	留守家庭児童教室の運営事業	留守家庭児童教室運営経費	49,796
	老人クラブ活動への支援	老人クラブ連合会運営費補助金等	2,441
	介護予防・生活支援サービス事業	訪問・通所型サービス事業費等	25,653
教育・文化	障害福祉サービス等給付事業	障害福祉サービス費等の給付(4,129件)	441,534
	がん検診等の実施	各種がん検診、人間ドック委託業務等	19,855
	予防接種の実施	予防接種委託業務等	59,011
	福祉医療費助成事業	福祉医療費の助成(乳幼児等:75,085件)	261,698
	給食費無償化事業	小中学校給食費無償化事業補助金	103,270
	小中学校大型ディスプレイ装置等整備事業	小中学校大型ディスプレイ装置等購入費	16,686
	学校給食センター施設設備等の改善	蒸気式消毒保管機取替工事 外1工事	31,988
	スポーツ団体の育成支援事業	町体育協会補助金	3,447
		総合型地域クラブ補助金	5,000
		郡体育協会負担金	494
行財政	文化会館維持改修事業	文化会館耐震補強等工事 外2工事等	240,482
	タリピアセンター施設改修事業	屋上防水改修工事 外1工事	11,919
	人口減少要因分析事業	人口減少要因分析業務	3,598
	基金の適正な運用管理	基金積立金	668,247
	固定資産課税台帳整備業務	固定資産課税台帳整備業務	11,268

一般会計

歳入決算額は110億4,757万4千円、歳出決算額は104億1,201万2千円となりました。歳入歳出差引額は6億3,556万4千円となり、実質収支額は6億2,097万6千円の黒字となりました。

歳入

決算額(110億4,757万4千円)は、前年度比18億3,166万9千円の収入減、このうち、町税などの自主財源は、2,772万9千円の収入減となり、地方交付税などの依存財源は、18億394万円の収入減となりました。



●町税の内訳(括弧内は、前年度増減比較)

町民税	16億5,000万円 (6.4%)
うち個人町民税	12億8,041万8千円 (-3.4%)
うち法人町民税	3億6,958万2千円 (64.3%)
固定資産税	19億4,156万8千円 (-1.1%)
軽自動車税	8,598万円 (2.0%)
町たばこ税	1億4,883万7千円 (4.0%)

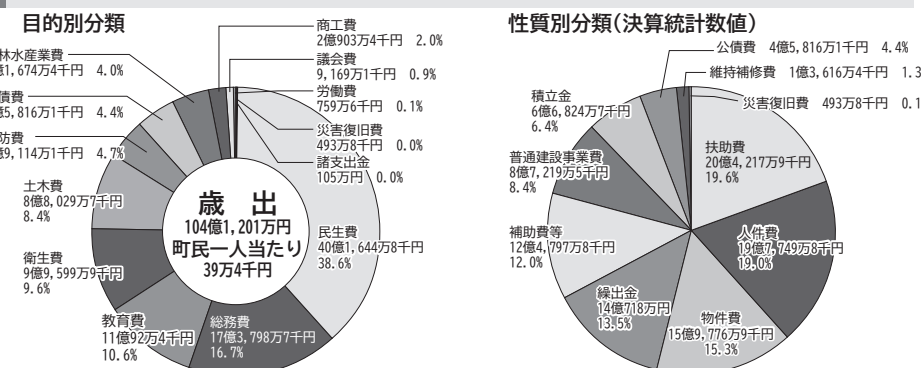
●歳入を町民一人当たりの収入額に換算すると※

町税	144,955円
繰越金	22,185円
使用料及び手数料	7,840円
繰入金	308円
その他の自主財源	11,918円
国庫支出金	74,701円
地方交付税	71,446円
県支出金	29,114円
町債	22,237円
その他の依存財源	33,812円

※令和4年3月31日現在の人口(26,397人)で計算しています。

歳出

決算額(104億1,201万円)は、前年度比18億8,161万8千円の支出減となりました。目的別分類と性質別分類は、下記グラフのとおりです。



●目的別分類を町民一人当たりの支出額に換算すると

民生費	152,155円	土木費	33,348円
総務費	65,840円	消防費	18,606円
教育費	41,706円	公債費	17,357円
衛生費	37,731円	その他	27,696円

●性質別分類を町民一人当たりの支出額に換算すると

扶助費	77,364円	補助費等	47,277円
人件費	74,914円	普通建設事業費	33,042円
物産費	60,528円	積立金	25,315円
繰入金	53,308円	その他	22,702円

財政用語解説
実質収支額: 収入と支出の実質的な差額をみるものです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた収支額(歳入歳出差引額)から、さらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額です。
自主財源: 町が自主的に収入できる財源のことです。町税、使用料および手数料などがあります。この自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保することができます。
依存財源: 地方交付税、国庫支出金、県支出金など、主に国や県の基準によって交付されたり割り当てられたりする財源のことです。
目的別分類: 民生費、総務費、土木費など、それぞれの経費を行政目的別に分類したものです。
性質別分類: 普通建設事業費、物産費、扶助費など、それぞれの経費を性質別に分類したものです。

令和3年度 垂井町の決算概要をお知らせします。

基金(保有額)

令和3年度末で28億3,199万5千円となり、前年度より6億9,219万3千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
財政調整基金	1,314,480	866,416	448,064
減債基金	108,745	108,739	6
墓地公園管理基金	10,175	10,416	-241
公共下水道基金	55,898	35,897	20,001
ふるさと農村活性化対策基金	10,000	10,000	0
公共施設整備基金	708,326	508,151	200,175
森林環境譲与税基金	244	6,199	-5,955
国民健康保険基金	448,080	414,951	33,129
簡易水道設備基金	67,181	70,178	-2,997
農業集落排水処理施設整備基金	2,993	2,993	0
介護保険基金	93,118	93,107	11
土地開発基金	12,755	12,755	0
合計	2,831,995	2,139,802	692,193

令和3年度 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和3年度健全化判断比率および資金不足比率を算定しましたので公表します。

健全化判断比率

いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれていないと判断できます。

項目	健全化判断比率	参考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.17%	20.0%
連結実質赤字比率	-	19.17%	30.0%
実質公債費比率	2.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	59.7%	350.0%	-

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は、「-」を記載しています。

財政用語解説

赤字比率：実質収支が、赤字なのか、黒字なのかを見る指標で、「実質赤字比率」は一般会計等を対象としたもので、「連結実質赤字比率」は特別会計を含む全会計を対象としたものです。黒字の場合は、「-」で表示されます。

実質公債費比率：その年度の町債(借金)の返済額等が、町の財政規模に占める割合を比率で示したものです。町債の割合が健全な状態かどうかを判断するための指標で、過去3カ年度間の平均値で算出しています。

将来負担比率：将来にわたって負担しなければならない町債(借金)の総額が、町の財政規模に及ぼす影響を比率で示したものです。家計に例えると、ローン残高が年間収入の何倍になるか計算したものと似た指標です。

資金不足比率：公営企業会計ごとの資金の不足額が、その事業の規模に対する比率を示すものです。

早期健全化基準：健全化判断比率に設けられた国の基準(判断ライン)です。健全化判断比率が早期健全化基準以上になった場合は、自主的な改善努力による財政健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定しなければなりません。

財政再生基準：実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率が、財政再生基準以上になった場合は、「財政再生計画」を策定しなければなりません。また、自主的な財政健全化は困難とみなされ、国などの関与による確実な財政再生が図られます。

問 総務課 財政係 ☎22-1151

町債(未償還元金)

一般会計が令和3年度末で81億7,130万1千円となり、前年度より1億4,824万3千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額
一般会計	8,171,301	8,023,058	148,243
公共下水道事業特別会計	5,291,942	5,371,349	-79,407
農業集落排水事業特別会計	50,030	56,490	-6,460
合計	13,513,273	13,450,897	62,376

●町民一人当たりの基金(貯金) 107,285 円

●町民一人当たりの町債(借金) 309,554 円(一般会計)

財政用語解説

基金：財源不足が生じた場合に対応するため、または特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用するためのものです。

町債：道路整備や学校建設など、多額の費用がかかる施設整備事業などを実施するために借り入れるお金のことです。将来、返済しなければなりません。

資金不足比率

いずれの事業も資金不足額が生じていないことから、事業経営の健全性は保たれていると判断できます。

会計名	資金不足比率	参考
		経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
簡易水道特別会計	-	
公共下水道事業特別会計	-	
農業集落排水事業特別会計	-	

※資金不足がない場合は、「-」を記載しています。

新型コロナウイルス感染症対策事業

(単位：千円)

分野	事業名	内容	決算額
生活支援	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を給付	171,263
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	H15.4.2～R4.3.31生まれの児童を養育する児童手当受給者等に、対象児童1人につき10万円を給付	410,339
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人当たり5万円を給付	12,761
	こんには赤ちゃん臨時特別給付金給付事業	R3.4.1～R4.3.31生まれの新生児の保護者に5万円を給付	6,850
	長寿お祝い商品券発行事業	長寿を祝い敬愛の意を表すため、75歳以上の高齢者に対して商品券を配付	7,628
	町指定ごみ袋無償提供事業	町内全世帯へ町指定ごみ袋10枚を無償提供	5,967
事業者支援	プレミアム商品券発行補助事業	町商工会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の補助	22,313
	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(市町村負担分)事業	休業要請に応じた事業者への協力金の給付	8,367
	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業	事業者に対し感染防止用備品等の購入代金を補助	5,768
	中小企業等事業再構築促進事業等申請支援事業	国の中小企業等事業再構築促進事業に係る申請の手続きを、経営コンサルタント等に依頼するために、必要な費用を最大10万円を支援	1,558
-	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、5歳以上の住民に対するワクチン接種	280,657

特別会計

(単位：千円)

町には、8事業の特別会計があります。令和3年度の特別会計全体の決算額は、歳入が75億4,109万9千円、歳出が68億5,523万7千円で、前年度と比較して、歳入は3億3,376万1千円の増、歳出は1億9,445万8千円の増となりました。なお、このほかに水道事業会計の決算概要は、広報たるい8月号でお知らせしたとおりです。

区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険特別会計	3,034,873	2,691,725	343,148
簡易水道特別会計	69,525	60,259	9,266
公共下水道事業特別会計	1,216,316	1,176,161	40,155
農業集落排水事業特別会計	31,057	28,980	2,077
不破郡介護認定審査会特別会計	11,045	10,594	451
介護保険特別会計	2,784,882	2,504,181	280,701
不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計	1,001	884	117
後期高齢者医療特別会計	392,400	382,453	9,947
合計	7,541,099	6,855,237	685,862

財政指標

項目	令和3年度	令和2年度	説明
財政力指数	0.700	0.730	財政基盤の強さを表す指標で、数値が「1」に近いほど財政に余裕があるとされています。なお、「1」を超えると普通交付税が交付されません。数値は、過去3カ年度間の平均値で示されます。
経常収支比率	79.2%	80.8%	収支の状況を「経常的な収入」と「経常的な支出」との比率で捉えたもので、70%から80%の範囲が望ましいとされています。
標準財政規模	6,667,346千円	6,325,056千円	地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、町に毎年収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいいます。